

第4回理事会(臨時) 議事概要

1 開催日時 令和4年11月11日(金) 15時00分～16時40分

2 開催場所 Japan Sport Olympic Square 14階 岸清一メモリアルルーム(東京都・新宿区)
次の役員は、自宅や職場、出張先のホテルからWeb会議システム(インターネット回線を使用した音声と映像を伝達するシステム)により参加すると同時に適時的確な意見表明が互いのできる状態となっていることを確認した。

横井裕	鈴木大地	須藤実和
高橋尚子	田口亜希	土肥美智子
原田雅彦	水鳥寿思	

3 出席者 理事総数 30名

出席理事 25名(代表理事を含む。)

会長 山下泰裕

副会長 三屋裕子

専務理事 星野一朗

常務理事 靱井圭子

常務理事 小谷実可子

常務理事 酒井邦彦

理事 伊東秀仁

理事 岡本友章

理事 杉山文野

理事 須藤実和

理事 高橋成美

理事 谷本歩実

理事 原田雅彦

理事 松田丈志

常務理事 尾縣貢

常務理事 北野貴裕

常務理事 横井裕

理事 太田雄貴

理事 栗原美津枝

理事 鈴木大地

理事 高橋尚子

理事 田口亜希

理事 土肥美智子

理事 古谷利彦

理事 水鳥寿思

監事総数 3名

出席監事 1名

出席監事 有竹隆佐

4 議事の経過の要領及びその結果

冒頭、去る11月5日、76歳でご逝去された故河野博文名誉委員に黙とうを捧げた。また、山下会長より以下の発言があった。

東京2020大会組織委員会の元理事が受託収賄容疑で逮捕された事案については、本件によりオリンピック・パラリンピック全体のイメージが大きく損なわれており、再発防止策の検討は不可欠である。2030年冬季オリンピック決定後の大会の組織及び運営面においては、透明性、公正性を確保した改革にしっかりと取り組んで行く決意を示していくことが必要と考え、9月8日には、秋元市長とともに宣言文を発信した。また、10月17日に、スポーツ庁、JSC、JSPO、JPSAと本会の5者により開催された「スポーツ政策の推進に関する円卓会議」では、スポーツ界全体として、今後の大規模な国際又は国内競技大会の円滑な開催に資する取組を検討していくことを提案し、了承いただいた。スポーツ団体ガバナンスコードに照らして、再発防止に向けてどのような体制が必要か、他の団体とも連携して検討していきたい。様々な意見をいただきたい。

秋の叙勲・褒章受章者については、吉田和子日本テニス協会副会長が文化功労者に選ばれ、本会三宅義行評議員をはじめとするスポーツ団体関係者の方々4名が旭日小綬章、旭日双光章を受章された。

5 議 案

(1) 規程の策定・改訂について

- ・これまで役職員は、規程違反があった際の対処等が役職員倫理規程に定められていたが、同規程には、処分の種類・内容や、処分に至る手続き方法の明確な定めがなかった。また、これとは別に、職員には服務規程に懲戒についての規定があった。そこで、懲戒規程を策定することによって、明確になっていなかった内容を規定化し、違反行為があった際に、役員、職員、いずれに対しても適切な手続きが取れるように整理した。
- ・懲戒規程の策定に伴い、役職員倫理規程において役職員の基本的責務を定めた第3条、遵守事項を定めた第4条を整理、規程違反の対処等を定めた第6条を改定し、「違反する行為を行った疑いがある場合の処分に係る手続きは、懲戒規程に定める」とした。
- ・服務規程は、第10章の懲戒について、懲戒の種類の記事順を重い処分から軽い処分へと変更し、処分手続きは、懲戒規程に定める、とした。
- ・倫理委員会規程は、第3条に本会役職員等に対する処分に関し、処分決定機関に意見を具申し、処分決定機関の諮問に応じる旨を追記した。
- ・本会が直面するリスクには様々なものがあり、規程類も複数存在する。リスクを適切に管理するためには、リスク管理の統括責任者や、その実行部隊である各役職員等が、リスク管理の重要性やその対応方法を適切に認識し理解している必要がある。そこで、役職員等に対し、リスク事象への対応を類型化し、リスク管理の重要性やその対応方法の認識・理解促進を図ることを目的にリスク管理ガイドラインを策定した。

【主な意見等】

- ・人権に関する内容は、オリンピック憲章、オリンピズムの根本原則第6項の文言を役職員倫理規程に反映するよう提案する。

【決議内容】

- ・懲戒規程の策定、役職員倫理規程、服務規程、倫理委員会規程の改訂。
- ・役職員倫理規程には、原案の第4条第6項をオリンピック憲章、オリンピズムの根本原則第6項の文言と統一性を持たせ、「役職員は、人種、肌の色、性別、性的指向、性自認、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会的な出身、財産、出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別をしてはならない。」とすること。

(2) スポーツ団体ガバナンスコードについて

- ・主な更新部分は、中期計画を策定したこと、リスク管理規程やリスク管理マニュアルの整備、懲罰関係の手続きの整備となる。
- ・審査項目1は、本年1月に理事会にて承認した「JOC 中期計画 2022-2024」を策定し、公表したことを記載。
- ・審査項目2は、組織運営の強化に関する人材の採用及び育成に関する計画を「JOC 中期計画 2022-2024」の中で計画していることを記載。
- ・審査項目5は、評議員選定委員会運営細則において、外部評議員及び女性評議員の目標割合を設定し、令和5年度6月の改選からの段階的な運用を目指すことを記載。
- ・審査項目6は、アスリートからも評議員を2名選定していることを記載。
- ・審査項目22は、役職員向けのコンプライアンス研修として、本年8月25日の理事会で「利益相反マネジメント研修」を実施。ガバナンスコードの概要説明と利益相反取引に関する基本的な考え方の研修を行い、加えて役職員に対し実施したリスpektトレーニング、及びLGBTQ+研修について記載。
- ・審査項目23は、選手、指導者向けのコンプライアンス研修について、2022年度に実施するJOCインテグリティ教育の内容を記載。
- ・審査項目31、31は、令和3年度3月の理事会での承認した利益相反マネジメントポリシー、利益相反マネジメント規程に従い、運用を開始していることを記載。

- ・審査項目 35 は、懲戒規程を策定し、懲罰の適用範囲、処分の種類、内容、またその手続き、不服申立て等を規定。また、リスク管理ガイドラインを策定し、リスクの自称が生じた際に対応の流れ、ポイントをまとめたことを記載。
- ・審査項目 39 は、リスク管理規程及びリスク管理ガイドラインに、有事の際の危機管理に関する手続きを定め、不祥事対応として、外部調査委員会を設置する場合の流れはリスク管理ガイドラインに記載していることを記載。
- ・審査項目 43 は、加盟団体に対し、NF 総合支援センターで実施している研修会や、NF 会長会議、NF 専務理事等会議を開催し、組織運営に関するサポートやガバナンス、コンプライアンスの強化に関する情報提供等を行っていることを記載。
- ・財務方針の策定及び評議員会の構成の検討は引き続き検討が必要な事項とした。

【決議内容】

- ・JOC スポーツ団体ガバナンスコード遵守状況に関する自己説明の更新及び公表。

(3) 国際総合競技大会関係について

1) FISU 冬季ワールドユニバシティゲームズ(2023/レークプラシッド)

- ・TEAM JAPAN 選手団は、現時点で、冬季大会で過去最大数の選手 141 名、コーチ役員、追加のエクストラオフィシャルを含め 215 名で編成し、派遣する。
- ・競技団体からの参加選手・役員の推薦名簿は、11 月 14 日を提出締切としており、TEAM JAPAN 選手団名簿の承認、編成数及び怪我等による変更に伴う承認は、山下会長、星野専務理事、尾縣選手強化本部長、伊東団長に一任頂きたい。
- ・次回常務理事会（令和 5 年 1 月 18 日）が大会期間中、理事会（令和 5 年 1 月 26 日）が大会後となることから、主将・旗手、TEAM JAPAN 選手団名簿については、12 月下旬に作成するハンドブック・名簿を通じ、報告させていただく。
- ・団長を務める伊東理事より、本大会での TEAM JAPAN の活躍がパリ 2024 大会への勢いに繋がられるように頑張りたいと報告。

【決議内容】

- ・FISU 冬季ワールドユニバシティゲームズ(2023/レークプラシッド) TEAM JAPAN 編成数・名簿及び怪我等による変更の承認を、山下会長、星野専務理事、尾縣選手強化本部長、伊東団長に一任すること。

2) 第 33 回オリンピック競技大会(2024/パリ)

- ・パリ 2024 大会 TEAM JAPAN 公式服装の内、オフィシャルスポーツウェアはパリ対策プロジェクトを中心に協議を開始している。開会式や結団式、移動時等に着用する式典・渡航服は、TEAM JAPAN 公式服装選定委員会を設置し、公募予定。
- ・選定委員会のメンバーは、「オリパラ一体」、「年代・ジェンダーバランス」を考慮し、着用するアスリートの意見を最大限反映するべく、オリンピック・パラリンピアンを中心に構成。
- ・星野専務理事を委員長とする 10 名程度の委員構成案としている。
- ・今後、選手団長が決定した場合は委員に追加すること、スポーツ界以外の外部有識者にも加わっていただくことを選手強化本部で調整し、その人選については山下会長、星野専務理事、尾縣選手強化本部長に一任頂きたい。
- ・より透明性・公平性を担保するために、決定事項や選考プロセスをどのように外部へ開示していくかも、本選定委員会で検討していく。

【決議事項】

- ・第 33 回オリンピック競技大会(2024/パリ) TEAM JAPAN 公式服装選定委員会委員長及び委員につき、以下とする。
委員長 星 野 一 朗 専務理事

委員	尾 縣 貢	常務理事・選手強化本部長
〃	小 谷 実可子	常務理事・OM 事業本部長
〃	松 田 丈 志	理事・アスリート委員会委員長
〃	田 口 亜 希	理事・JPC 運営委員
〃	谷 本 歩 実	理事
〃	井 上 康 生	パリ対策プロジェクトリーダー
〃	遠 藤 純二郎	TEAM JAPAN ブランディング担当

- ・その他委員に関しては、以下とする。
 - a. 日本パラリンピック委員会からの推薦者 2 名（役員及び日本パラリンピック委員会アスリート委員会委員）を追加する。
 - b. 団長が決定した場合は団長を委員に追加する。
 - c. 服装に精通する専門家
 - d. 弁護士
- ・今後の追加委員は、山下会長、三屋副会長、星野専務理事、尾縣選手強化本部長に一任とする。

6 報告事項

(1) 大規模大会に関する円卓会議決議文について

8 月 25 日開催の第 3 回理事会にて、東京 2020 大会組織委員会元理事が受託収賄容疑で逮捕された事案を踏まえて意見交換を行い、北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック招致の活動を継続するにあたっては、二度と同じようなことを繰り返さないという決意をしっかりと示していくことが必要だという認識を確認した。

理事会の議論も踏まえ、去る 9 月 8 日に札幌市と JOC で「北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会に向けて」という宣言文を取りまとめた。内容は、組織委員会の理事会は、適正な規模の確保、役割の明確化、理事に求められる資質等を明確にした上で役員候補者選考委員会による選考を行うこと、また大会運営には多くのステークホルダーの協力が必要であり、組織運営の公正性を担保するために利益相反に関する考え方の明確化や利益相反取引の管理の体制の整備を検討すること、更には今回の事案はマーケティングに関する問題であったことから、大会までの限られた時間でスポンサーを集中的に確実に募集、決定しなければならない中、どの様な体制が適切かあるいは広告代理店の役割をどう考えるのか、組織委員会としての意思決定プロセスの在り方についても検討していくことが必要である。通常はこれを踏まえ具体策を詰めていくが、まだ招致段階であり、開催も決定していない中、正式には議論の俎上に上げられないため、具体の議論を関係者だけで進めることに限界がある。

関係者とも協議を重ねる中で、本件はオリンピック・パラリンピックに限らず、総合的な競技大会の組織運営のガバナンスに関わる問題であることから、札幌市と JOC だけではなく、スポーツ界全体で議論が必要ということで、去る 10 月 17 日にスポーツ庁長官、JOC 会長、JSPO 会長、JPSA 会長、JSC 理事長の 5 者が集まる「スポーツ政策の推進に関する円卓会議」（以下、円卓会議）を開催し、「今後の大規模な国際又は国内競技大会の円滑な開催に向けて」という決議を行った。

JOC、札幌市との宣言文の内容も踏まえて、具体的な議論を進める必要があり、円卓会議では山下会長から、より具体的な議論を加速させる観点からガバナンスコードに照らし合わせた組織委員会のガバナンスの在り方、民間団体としての守秘義務の観点、公的資金の受け皿として公的説明を踏まえて、どのような情報開示が適切であるかをスポーツ界全体で議論することを提案し、了承された。

海外事例の収集は JSC に協力依頼を行っている。円卓会議での決議及びその後の進め方の了承を受けたことより、現在、スポーツ庁とともに 11 月中に議論を開始できるよう最終調整をし、スポーツ団体だけでなく、より客観性を求める観点から、弁護士、公認会計士にも参画いただきながら議論を進めるための準備を行っている。

(2) オリンピック・ムーブメント事業本部関係

1) 東京 2020 大会 1 周年記念事業

10 月 16 日に 1 周年記念事業のフィナーレとして、IOC 主催「Thank You Tokyo!」フェスティバル及びセレモニーが開催された。国立競技場の外構部で実施されたフェスティバルには、各種スポーツイベントや、「プライドハウス東京」等のブースが設けられた。また、日本オリンピックミュージアムへも 700 名を超える来館者があった。同日には、東京レガシーハーフマラソンが開催された。また、東京都主催のレガシーワークショップでは、札幌招致活動の PR も実施した。

2) JOM/NF・パートナーとのコラボ企画

JOM では施設を有効活用するため、施設の全部または一部を利用して、JOC 加盟団体などが、競技普及のための体験会や会議・研修会・展示鑑賞などを実施出来るよう有料で貸出を行なっている。すでに、日本ライフル射撃協会主催で、一般の方を対象としたビームライフル射撃体験会を開催。11 月 12 日に三井不動産レジデンシャル株式会社と「&EARTH 未来をつくる教室」イベントを開催する。JOC アスリート委員会と連携し、環境問題について考えるワークショップ、アスリートとともに学ぶミュージアム見学会を実施する。また、10 月 25 日より「オリンピック・パラリンピックマスコット展」を開催。「多様性と調和」をテーマに、JOC が包括協定を結んでいる「プライドハウス東京」の取組をご紹介しますコーナーも設置。

(3) アスリート委員会関係について

9 月 14 日、4 年ぶりに各 NF アスリート委員会との合同ミーティングを開催し、41 団体 69 名が参加。IOC 及び OCA アスリート委員会の現状報告や課題の共有、日本陸上競技連盟及び日本水泳連盟のアスリート委員会活動事例紹介に加え、各 NF アスリート委員会が抱える課題や今後の JOC アスリート委員会との横断施策企画立案等について、参加者と意見交換を行った。今後は、同様の会議を定期的に開催し、JOC 及び NF アスリート委員会との更なる連携強化を図りたい。

10 月 21 日、環境保全を通じての社会貢献活動の一環として、TEAM JAPAN ゴールドパートナーである三井不動産株式会社の保有林にて、冬季産業再生機構のメンバーと共に植林活動を実施。10 月 20 日には、札幌市の中学校全校生徒を対象に、「SDGs について森林を通して考えよう」というテーマで、環境保全の大切さ等について講演を行ったほか、夕刻には札幌市等が主催する「NoMaps」のトークショーイベントに登壇。北海道・札幌への 2030 年オリンピック・パラリンピック招致や冬季産業の可能性等について、意見交換を行った。10 月 22 日に札幌市内にて開催された「さっぽろランタンナイト」には、現地在住オリンピック 2 名が、来場者に招致グッズを配布する等の北海道・札幌招致機運醸成活動を実施。

(4) 国際委員会関係について

1) 第 41 回 OCA 総会 (プノンペン) 報告

10 月 4 日にカンボジア・プノンペンで第 41 回 OCA 総会が開催され、星野専務理事、横井国際委員長、事務局が現地に参加。OCA 総会は 44NOC が参加し、主な総会の内容として、2029 年アジア冬季競技大会をサウジアラビアのトロヘナで開催することを承認した他、OCA 理事会メンバーには、アジア競技大会開催の NOC を除き、2 名以上は置くことができないこと、アジア大会の過度な肥大化抑制に向けて、実施競技や規模等、将来のアジア競技大会のあり方に向けた議論を開始すること、各常設委員会による年次報告等。その他、2023 年の杭州、2026 年の愛知・名古屋アジア競技大会等、各大会組織委員会による準備状況の報告プレゼンテーションが行われた。次回総会については、来年実施。日時等詳細は未定。

2) 第 26 回 ANOC 総会 (ソウル) 報告

10 月 19 日、20 日にハイブリッド形式で第 26 回 ANOC 総会が開催され、山下会長、横井国際委員長、事務局から 3 名の計 5 名がソウルに渡航し、参加。バッハ会長の基調講演では、ウクライナ NOC へのオリンピック・ソリダリティーによる支援、および紛争や自然災害に直面している NOC へのオリンピック・ソリダリティーによる連帯及びオリンピック・ムーブメントが象徴する団結と

平和について強調された。また、会長及び第一副会長選挙が実施され、それぞれ1名のみの立候補であったことから、信任投票により、会長にはロビン・ミッチェル会長代行、第一副会長にはシェイク・ジョアン・ビン・ハマド・アル・ターニー氏を選出。このほか、今後開催するオリンピック競技大会、ユースオリンピック競技大会の準備状況の報告があった。次回総会は、ANOC ワールドビーチゲームズの大会開催地のインドネシア、バリ島にて開催される。

(5) TEAM JAPAN ブランド関係について

昨年10月に新たにTEAM JAPANブランドを発表。本年2月に開催された北京2022冬季オリンピックでは、選手団の対外呼称も「TEAM JAPAN」に一新し、チームエンブレムを使用した初めての国際競技大会となった。TEAM JAPANブランドの発表から1年を経て、TEAM JAPANブランド管理チームを中心に、ブランドについて改めて整理。現在パリ大会のオフィシャルスポーツウェアの制作を進めていただいているが、このTEAM JAPANブランドの考え方に沿って、事務局内で各部署が連携しながら検討を進めている。

(6) 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック招致関係について

第4回プロモーション委員会は、9月8日に開催し、「クリーンな札幌大会に向けた共同宣言文」に署名した他、大会招致のスローガンを策定するためのワーキンググループを設置。第5回は10月27日に開催。ワーキンググループを中心に作成されたスローガンを公表。座長は日本商工会議所青年部の木村氏にお願いし、学生にメンバーに入ってもらい若い視点で決定。原田理事にも精力的ご参加いただいた。発表会では、学生を中心に招致に対する前向きな思いを語っていただいた。今後はスローガンを積極的に活用しながら機運醸成を図っていききたい。

【主な意見等】

- ・昨今の情勢においてメディアに対する発信に関することや選手の活躍などポジティブなことも発信すべき。
- ・招致するからには覚悟を決めて、しっかり説明すべき。

(7) スポーツ界の暴力・ハラスメント行為等への次の10年に向けた節目事業について

平成25年4月、暴力行為が問題化したことを背景に、日体協（現JSPO）、JOC、障害者スポーツ協会（現JPSA）、高体連、中体連の5団体で『これまでの強い反省に立ち、我が国のスポーツ界が抱えてきた暴力行為の事実を直視し、強固な意志を持って、いかなる暴力行為とも決別する決意を示す。』と暴力根絶宣言を発表したが、不適切な行為は今後も後を絶たないこともあり、宣言から10年となる2023年度を節目とし、スポーツ界から暴力・ハラスメント行為等を根絶するために、5団体で更に取り組んでいきたい。JSPOが中心となり検討中の事業詳細等は、改めて報告する。

(8)その他

- ・バドミントン協会の件についてこれまでの経緯を報告
- ・今後の会議日程について以下の通り報告。
 - 令和4年11月16日(水)16:00～
JOC加盟団体会長会議 14階 岸メモリアルルーム及びWeb会議
 - 令和4年12月16日(金)15:00～
JOC加盟団体専務理事等会議 14階 岸メモリアルルーム及びWeb会議
 - 令和4年12月23日(金)14:00～
令和4年度JOCコーチ会議 Web会議
 - 令和5年1月26日(木)15:00～
第5回理事会（臨時） 14階 岸メモリアルルーム及びWeb会議

以上